

北海道商工業振興審議会 第2回 ものづくり産業振興部会 議 事 録

日時：平成25年9月6日(金) 13:55～16:05

場所：北海道第二水産ビル 4階 4F会議室

1 開 会

○三島 産業振興課長

若干時間は早いのですが、皆様おそろいですので、「第2回ものづくり産業振興部会」を開催いたします。

委員の皆様には、時節柄お忙しい中、ご出席を賜りまして誠にありがとうございます。

私、道の産業振興課の三島でございます。改めまして、よろしくお願いたします。私の方で議事に入るまでの間、進行を務めさせていただきます。

本日は、委員7名中5名のご出席をいただいております。委員の過半数以上が出席しておりますので、北海道商工業振興審議会条例規則の規定を満たしており、会議は成立しておりますことをご報告いたします。

まず、開会にあたりまして、産業振興局長の竹内よりご挨拶申し上げます。

2 挨 拶

○竹内 産業振興局長

産業振興局長をしております竹内と申します。よろしくお願いたします。

本日は、お忙しい中、ご出席いただきましてありがとうございます。

先月開催しました部会におきましては、皆様からそれぞれの企業や業界の現状、ものづくり産業振興の方向性などにつきまして、ご意見をいただいたことに対して改めてお礼を申し上げたいと思います。

ご意見といたしましては、「施策の推進としてメリハリが必要ではないか」、「人材の確保、特に女性の活躍の場が必要」、「産業間のニーズ・課題をビジネスとして捉えることが必要」など、幅広いご提言をいただいております。

本道ものづくり産業を取り巻く社会経済情勢の変化に対応していくためには、様々な手立てが必要かと思いますが、その全ての分野で100%の力で展開していくことは正直、難しいと感じております。前回のご議論でも、「重点的な取組を」との意見もいただいております。「新たな展開方向」では、重点的かつ突破力をもった柱を立てていきたいと思っております。

本道産業の牽引役でありますものづくり産業の一層の振興に向けて、企業、団体、産業支援機関、私ども行政など、ものづくりに関係する方々皆さんで方向性を共有し、スピード感のある取組を進めてまいりたいと考えております。

本日は、「新たな展開方向」のとりまとめのイメージとともに、前回の部会のご意見

を踏まえまして、資料として整理をさせていただいております。今後を見据えまして、
どういった分野に重点化をしていくのか、どういったところに特に力を尽くすべきかと
いった点について、ご意見をいただきたいと考えております。限られた時間でございま
すが、率直なご意見をいただければ大変ありがたいと思っております。今日はよろしく
お願いいたします。

○三島 産業振興課長

ここで、今回の会議が初めての出席となられます委員をご紹介します。
江別製粉(株)専務取締役 安孫子 俊之委員です。

○安孫子 委員

安孫子と申します。江別市で小麦粉の製粉業を行っています。特殊な業界ではありま
すが、お役に立てればと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

○三島 産業振興課長

どうぞよろしくお願いいたします。

なお本日、井原委員並びに佐藤委員につきましては、所用のためご欠席されておま
すことをご報告いたします。

この部会は、公開となっております、議事録も北海道のホームページ等で閲覧に供
しますことを、あらかじめご承知おきいただきたいと思います。

それでは、ここからの進行は関根部会長にお願いいたします。

3 議 事

(1) 「本道のものづくり産業振興の新たな展開方向」の検討について

○関根 部会長

関根でございます。今日は皆様、お忙しいところお集まりいただきありがとうございます。
先程、竹内局長からお話がありましたとおり、活発なご意見をいただければと思
いますのでよろしくお願いいたします。

早速、議事に入らせていただきます。まず、「(1)本道のものづくり産業振興の新たな
展開方向」の検討について、事務局からご説明お願いいたします。

○三島 産業振興課長

それでは、私からお配りしております資料に基づきまして、簡単にご説明させてい
ただきます。本日資料として、資料1、資料2、資料3とお配りをさせていただいて
おります。

まず資料1ですが、前回部会におきまして、ものづくり関係のテーマを全て網羅す
る形で論点を提示させていただき、それぞれのテーマごとのご意見を整理しておりま

す。第1回ものづくり産業部会でのご発言を白丸で整理をしております。それと前回の部会でもご報告を申し上げておりましたが、8月28日にもものづくり関係の団体の代表者懇話会を開催し、北海道機械工業会、北海道農業機械工業会、北海道電気電子工業倶楽部、北海道バイオ工業会、北海道食品産業協議会、この5団体の代表の皆様にお集まりをいただきまして、今後のものづくり産業の振興についてご意見をいただいたところでございます。こちらは企業の代表というよりは、各団体の代表ということで、今後の北海道のものづくりを各業界が、連携をしてどう取り組んでいくのかといった視点でご意見をいただいたところでございます。部会のご意見は白丸で整理させていただいており、時間の関係上、詳細の説明は省略をさせていただきますが、団体の代表者懇話会の主な意見は黒丸で整理をしており、大きく4点程いただいております。1つ目はものづくりのイメージアップがさらに必要ではないか、2つ目はそれに関連しますが、ものづくりの製造現場へ女性の方の就業が少ないのではないかと、3つ目は北海道の強みというのは農林水産業ということで、その1次産業と連携することによって、ものづくり産業のさらなる発展、振興というのが図られるのではないかと、4つ目にもものづくりも機械、電子、あるいは製造業ということでいえば食品ももちろん入りますが、そういったものづくりの業界の連携強化をすべきではないかというご意見もございました。

続きまして、資料2は「本道のものづくり産業の新たな展開方向」の検討ということで、新たな展開方向の取りまとめの趣旨を四角の中に囲んで記載しております。先程、竹内局長からも申し上げましたが、ものづくり産業を取り巻く環境変化等に対して、企業、団体、産業支援機関、行政の関係者が方向性を共有し、重点的かつ突破力を持った取組を進めてまいりたいという趣旨でございます。

資料2は後ほどご説明しますが、その前に資料3をご覧いただきたいと存じます。資料3は本日ご審議いただき内容などにはさらにご議論いただきたいと考えておりますが、最終的な「新たな展開方向」のイメージをお示しさせていただいております。今まで行政のこのような類いのものですと、例えばビジョンや計画などは、現状、課題を分析してそれに対する対応方向、施策の整理をする形が多いのですが、前回ご意見をいただいておりますとおり、重点的な取組が必要だということで、分野ごとに重点的な方向と取組を絞って整理をしたいと考えております。まず上の方から、今回ものづくりに対する共通認識やメッセージなどのテーマを設定したいと考えておまして、道庁では過去に「技術力のワンランクアップ」や「エクセレントカンパニー」のようなキーワード的なものを掲げて取組を推進してきた実績がございます。次の段になりますが、論点として掲げております「技術」、「経営」、「人材」、「連携」などにつきまして、テーマ・キーワードを掲げ、最後の四角になりますが、それぞれの分野ごとに基本的な取組や手立てを整理し、前回の部会に申し上げましたが、4年くらい取組をイメージし、北海道のものづくり関係者が、この4年間で力を結集して取り組んでいきたいものを展開方向として整理したいと考えているところでございます。

続きまして、資料2に戻っていただきまして、こちらは資料3を最終的に取りまと

めるにあたりまして、前回お示しした論点ごとに私どもの方でさらに論点を絞り込んで整理をし、右側にはそれに対応する施策を整理しております。「取組案」と書いてありますが、前回の部会で皆様からいただきましたご意見等を参考に、取りまとめをしているところでございます。

長くなりますので1つ1つご紹介は省略させていただきますが、例えば「1 技術力の向上」ですと、前回鴨田委員から、室蘭の産学関連の事例も紹介もいただきましたし、技術開発には企業がフランクに情報交換する場が必要だという意見をいただいております。そういった取組を例示しております。「2 経営基盤の強靱化」では、「企画提案文化」と書いてありますが、前回、佐藤委員から、取引企業へ積極的に御用聞きに行き、それを自社製品にフィードバックをして、商品改善に繋がっていくことが必要なのではないかというご意見を踏まえて整理をさせていただいております。また、「3 市場の開拓」につきましては、前回取り巻く環境で少子高齢化、人口減少の進行と申し上げましたが、必然的に国内市場が減少するため海外に目を向ける必要があるということで、北海道が魅力を発信する「クール・HOKKAIDO」の取組、あるいは少子高齢化を見据えて健康というものをキーワードにしたものづくりの取組を掲げさせていただいております。「4 人材の育成・確保」は前回部会や団体の代表者懇話会でもご意見をいただいておりますが、やはり女性や若者の積極的なものづくり現場への参画といった視点、「5 連携」ですが、先程申し上げたとおり北海道の強みは1次産業ということで、そこの連携によってもものづくりの産業力を強化するという視点、さらに業界団体の皆様が連携を強化した取組を進めていただきたいという視点、最後に「6 企業誘致」のお話もあり、北海道で戦略的に企業誘致を進める必要性があるのではないかという視点を掲げさせていただいております。

本日は、簡単にご説明させていただきましたが、最終的な展開方向の取りまとめに向け、今後4年間で重点的に官民あわせて進めていくべき方向性、取組についてご議論いただきたいと考えておまして、今回私ども資料2で例示的にいろいろな取組を掲げさせていただいておりますが、これにつきまして取組の過不足があるのか、あるいは具体的にご意見等をいただければと考えております。

以上、簡単でございますが事務局からの説明といたします。

○関根 部会長

ただ今、事務局からご説明いただきました。まとめますと前回の部会等でいただいた意見を整理した資料1を踏まえて、資料2としていくつか項目別に重点化すべき取組を事務局でまとめています。資料3では、資料2の項目をさらに抽出いたしまして、特に重点的かつ突破力を持った取組を絞り込んで、今後4年間、官民で取り組んでいく方向性とのイメージでございますが、たたき台として示されたところでございます。事務局からのご説明に対し、全般的にご質問等ございますでしょうか。

○竹内 産業振興局長

補足させていただきますが、資料3はあくまでもイメージですので、私どもとしても十分議論しているわけでございません。分野別に4つ掲げておりますが数を決めている

わけでもございません。キャッチフレーズみたいなものも、今こうしたいというのではなく、取りまとめのイメージとして頭に描いてもらいたいという意味で作っておりますので、これに縛られないでご意見をいただければと思っております。

○関根 部会長

資料2で出ております1から6の論点、資料3の4つの分野別のテーマは、竹内局長からお話がありましたとおり例示でございますので、議論を深めながらどんなところに重点的に取り組んでいくべきなのかということを議論させていただきたいと思っております。

それでは、個別の議論に入りますが、論点をフォーカスしながら進めていきたいと思っておりますので、まず、資料2の1ページ目の「1 技術力の向上」、「2 経営基盤強靱化」、「3 市場の開拓・創造」について議論し、次に、資料2の2ページ目の「4 人材の育成・確保」、「5 連携」、「6 企業誘致」について議論し、最後に、資料3に基づき、重点的かつ突破力を持った取組について議論させていただきたいと思っております。

各委員の皆様には、3回発言させていただきたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

まず、資料2の1ページ目の繰り返しになりますが、「1 技術力の向上」、「2 経営基盤の強靱化」、「3 市場の開拓・創造」について議論してまいります。

技術の向上や経営のあり方といったことにつきましては、日々、それぞれの企業が意識されていることと思っておりますが、ここでは、それぞれの企業がものづくり力をアップするにあたって、特に挑戦していただきたい視点が掲げられていると思っております。

1から3について、①から⑦の視点が掲げられておりますが、視点の妥当性や不足するところがないか、また、視点の右側にそれぞれの重点化が必要な取組案が個別に掲げられておりますが、取組案として不足しているものがないかについて、各委員の皆様からご意見をいただきたいと思います。お一人様、3分程度を目安に、名簿順にご発言をお願いしたいと思います。安孫子委員からお願いいたします。

○安孫子 委員

私に関心を持ちましたのは「⑤経営者の高齢化に対応した事業承継の円滑化」です。私もこれから事業を受けていく立場にありますが、会社のある江別市にはかれこれ7期になる「江別若手経営塾」があり、後継していく者として志を高めていくための塾が設けられています。先輩格の塾が東京都の墨田区に「墨田フロンティア塾」としてあり、そこの交流でいつも思ってきたのは、墨田区といえば、皆さん町工場を思い浮かべると思いますが、ものをつくる場面と身近なところに子どもたちがいることに大きな違いを感じました。子どもがものづくりに接していて、親の背中を見て育った地域であっても、交流の場を持ち、志を高める場をつくっていることに非常に感銘を受けました。

北海道のことを考えますと、町工場がその辺にあるというのは、北海道の子どもにとって馴染みのない場面ではないかと思っております。どちらかというとな農業が主体であるという背景もあるのですが、現状でもものづくり産業がある中、私たちも食品のものづくりの会社であります。まずは後継していく人間が北海道に残っていくこと、やることがないから北海道に残るという後ろ向きではなく、北海道で頑張っていくという気持ちを高めていく場、「事業協同組合や同業者の集まりの場を活用した事業承継に向けた

取組の重要性」とありますが、どんな形があるかわかりませんが、若い世代との勉強会でもいいですし、気持ちを高めていく場がほしい。いろいろ民間の経営コンサルタント会社や銀行などで場を設けていますが、もう少し、広く全道、地域ごとでもいいので、道で若手育成の場を設けていただくのも一つの手ではないかと思いました。

○関根 部会長

ありがとうございます。鴨田委員お願いいたします。

○鴨田 委員

前回、いろいろお話しさせていただきましたが、資料2も資料3も全体を通して感じるの、これをどうするか気になります。つくりあげてこの後どうしようとしているのかということです。誰がみて、これをどういうものにしようとするのか、私自身理解していないところもあるのかもしれませんが。北海道のものづくり産業に関わる皆さんが、資料なりキャッチフレーズなりを見て、自分たちのこれからの経営なり活動等のヒントになるものに活かそうというものだと思えば、企業がここの部分だったら参加して一緒にどこかやってもっといい方向に行けるかなとか、この辺を参考にして次の展開を図っていくなどということが見えると思うのですが、これで果たして産業界をそういうところに持って行けるのか、我々がその立場にあるのでしょうか、その辺を心配しています。

もっと具体的な表現がいいのかなと思います。例えば、「2 経営力の強靱化」の「企画提案文化の定着に向けた環境づくり」というのは、今まで請負で企業にいわれていたものをつくるのではなく、これからは自分たちでオリジナルのものをしっかりつくり上げて、技術も商品もサービスも含めて、それを提案していきましようということですよね。それを具体化する表現が必要だと思います。「3 市場の開拓」でも、前回も話しましたが、経産局、機械工業会を含めていろいろな取組をしています。農業機械では、どこにターゲットがあるかということも過去の調査結果もありますので、そういうものをうまく利用して、もう一步踏み込んだものをつくりあげられないのかと思います。今までとあんまり変わらない展開方向で終わってしまうのかなと思います。例えば一次産品では、北海道の農畜水産物が原料で道外にでて、どこかの地域で非常に付加価値の高いものになっているのを北海道でやれないのかとか、もっと掘り下げて、しっかり具体的なものをもって「地産地加工」のようなことを作り上げていくことをやっていくような。これをみてヒントになる、おもしろいなというものを示せられないかと思いました。

○竹内 産業振興局長

ねらいとしては、できれば企業の事務室に貼ってもらおうとか、夢ですが、そういう形でみんな方向性を共有し、例えば、女性の活用であれば、会社として女性をもっと採用したり働く場を広げていこうというように、うちの会社でもできることがあるのかを考えてもらったり、それぞれの施策は関係機関の方でもっているの、網羅的に全てにというのは、先ほどいいましたようにこれからの財源制約もあり難しいので、絞り込みをして、突破口として1つでも2つでも結果を出せるといいなという考え方です。

おっしゃっていただいた話は、私どもとしては、次のステップではないかと考えてお

り、施策を位置づけていく中で、例えば、女性の活用のためにもものづくりの現場を見学してもらおうバスツアーをして個別の相談をすとか、NPOと組んでしっかり働きたいと意識を持っている方にカウンセリングをするなど、次のレベルに伴ってくると考えています。単純にいうと、網羅型の今まで役人が作ってきた、現状があつて、課題があつて、対応策があつてという、40、50ページの誰も読まないものを重ねてつくりたいとは思っていません。どれだけうまくいくかわかりませんが、違う形で皆さんに揭示できればという想いでいます。

○鴨田 委員

わかりました。この後のことになるのですが、女性の人材活用では、今日、日詰社長が来られていますし、第1線で活躍されている方がたくさんいるので、そういう方々を良い事例として持ち上げて、女性が活躍できるというように、具体のものを示すことがいいのではないかと思います。

○竹内 産業振興局長

女性になぜこだわっているかといいますと、ものづくりにおける正社員の率が高いので、正社員として覚悟を持ってスキルを高めて働くことで男性と同じにできるのではないかとという仮説を持っていて、そこを応援して、少しでもものづくりを見てもらいたいと考えています。そのためには、現状、課題、対応策というストーリーはちょっと違うのではないかと思います、パッと見、女性の方々がみて「ものづくりなの」という、意図としては一番最初の気づきのところから出来るといいと思っています。

○関根 部会長

今のお話のとおり、ものづくり企業の皆様のヒントや気づきになるような、方向性が共有できるような点を踏まえまして、ご意見等を伺いしながら、事務局で検討させていただくことかと思えます。

議事を進めさせていただきます。土谷委員よろしくお願ひいたします。

○土谷 委員

まずそもそも論ですが、産業振興の「振興」の定義はどのようにお考えでしょうか。企業数を増やすことなのか、それとも出荷額を増やすことなのか、そこがよくわかりません。何を目指しているのかということところです。自動車産業でいうと、名古屋は「振興」しているというお考えで、そこを目指してそのようになりたいと思っていられるのか。「振興」というところを皆さんどう考えているのか疑問としてあります。いってみれば目的みたいなところですよ。

○竹内 産業振興局長

産業振興観はそれぞれ違うかもしれませんが、私自身は一つは儲かることと、環境変化に即応して時代にしっかりとついて行ける体質をつくることだと考えていますが、三島課長はどうですか。

○三島 産業振興課長

土谷委員がおっしゃられたように、ものづくりは出荷額をしっかりと確保することだと思います。出荷額が確保されると必然的に雇用が確保され、付加価値、所得も確保されますので、まず、北海道として出荷額をしっかりと確保することです。

行政の視点からは、道央圏だけにもものづくりが集中しないで、ものづくりが全道全域でバランスよく集積し、ものづくりの付加価値が全道に浸透していくことを「振興」の主眼として考えているところです。

○土谷 委員

ありがとうございます。前回、夢を持った施策の話をしましたでしたが、やはり夢を持つにしても目的がはっきりしていないと夢を持ってないということからいくと、漠然としすぎているのかなと思います。この先どうなっていくのか。出荷額が今の3倍になり、企業数が増え、正規雇用が増え、北海道はいいところで安心して暮らせますというところ。それに税収も増えて、いろんな官の施策もできるという先が見えるところが必要ではないかという気がします。

1から3に関しては、「1 技術力の向上」はものづくりに必須です。技術力がなければいくら夢をいっても仕方がないので。しかしながら、北海道はこのところが低いのは事実なのでここを育てることは絶対に必要だと思います。「2 経営基盤の強靱化」は、経営側からいうと最終的にはまさにこれで、儲けられなければ企業としてやっていけないので、常にそこを担保するために技術力を上げ、営業力を上げることを我々は日々考えているつもりなので、そういう意味では、「経営基盤の強靱化」は我々の最終目的であって、その手段として1と3がある。北海道の場合は特に「市場の開拓・創造」が弱く、ものづくりはそこそこできるのに、売るのが下手という話をよく聞きます。そのような観点で見えていました。「④企画提案文化の定着」とありますが、これはあくまでも市場の開拓のための手段であり、どちらかというところ「3 市場の開拓・創造」に入ってくる話かなという見方をしています。

これ自体は何も間違っていないと思いますが、官としてやっていただきたいこととしてはどうか、全てということにならないと思います。

○竹内 産業振興局長

全て官がということではなくて、基本は、企業と道が方向性を一致できるようにやっていきたいと考えています。

技術を磨いていくことですが、企業の目的のところ、どの水準とっていいかわかりませんが、各企業バラバラで世界的な水準のところやある程度他社と同じでいい、あるいはちょっと上回ろうと考えているところもあると思います。

また、常に持続的な向上を目指すのか、あるいは波を持っている企業もあるのか、そのイメージをどう持ったらいいのか。我々としては技術の向上は飽くなきテーマで、階段状に集中力が途切れないように登っていくことが、企業のコンセンサス的な考え方だと思いますが、そこがどうか知りたいのですが。

○土谷 委員

それは普通です。コストダウンするためには自分たちの工夫で何かを変えなければ出来ません。例えば、下請けであれば上から圧力がかかるのでやっていかなければならない。メーカーで北海道でやっているところは、ある程度に達していれば食べていけるかもしれませんが、基本的には。

○竹内 産業振興局長

永遠に技術革新を続けることになりますね。

○土谷 委員

永遠に続けることになります。

○関根 部会長

日詰委員、どうぞ。

○日詰 委員

私がずっと考えていたことで、要点とずれてしまうかもしれませんが、企業が頑張つて、付加価値が高い、つまりお客様にしてみれば高くてもこれが欲しいと思うものを作ったとします。北海道ブランドは海外で非常に評価が高いわけですが、そうになると、必然的に、産地偽装や模倣品のターゲットになりやすいです。それを放置しておくことは、それによって売り上げが減ってしまうことよりも、模倣品によって健康被害が発生し、死亡事故が起こったときの北海道ブランドのダメージの方がかなり大きいと思います。輸出の取組をしている団体、農林水産団体などは対策として、商標登録をしたり、シールを貼付したりしていますが、いろいろ調査をし、早期に発見して海外の取引先に対して、申し立てすることが必要だと思います。

民間団体だけでは弱いので、そういうときこそ公的な北海道なりと一緒に相手先に申し立てていただければ牽制にもなりますし、その後調査して大丈夫かどうか確認することもできると思います。平成20年に被害に遭っている他県のアンケートを見ましたが、やはり公的機関に望むことは、「相手国に対して積極的に働きかけをして欲しい。」というのが多かったです。調査も経費がかかりますので、北海道で一部でも助成していただけると助かります。

○関根 部会長

ありがとうございました。より根本的なところと申しますか、これをどうやって活用していくのか、そもそも何を目指していくのか、どういう理念でこの展開方向を使っていくのか、局長、一度整理してお示ししていただいた方がいいのではないのでしょうか。

○竹内 産業振興局長

その議論は資料3のとりまとめの方向性のところではどうかと思っています。ものづくりの振興の考え方など多義的でそれぞれ違いますので、違いがありながらも方向性を一緒に出来るところがないかという議論の中でご意見をお聞きしたいと思います。

○関根 部会長

わかりました。実際どう使うかということは大変重要なポイントだと思います。最初に官民を合わせた取組の柱となるべきものという話もありました。もともとそういう目的で本会は開かれています、その中でどんな形でやっていくかということで、局長からお話がありましたが、少し議論を深めながら、意識のすり合わせを徐々に図っていかねばと思います。

今のお話の中で、事業承継に関して、若手世代にどうやって志なり意識の向上を経営者の経験を踏まえた会話の中で行っていくのかということ、技術力が非常に重要であること、日詰委員のお話は市場の開拓を進める上で、どうやって商品を守っていくのかということに関係してくることだと思います。いただいたご意見は事務局で整理させていただきたいと思います。

次に進めさせていただきます。2ページ目の「4人材の育成・確保」、「5連携」、「6企業誘致」につきまして、同様に、皆様のご意見を頂戴したいと思います。

少子高齢化の進行により、これからの人材の確保が難しくなることが予想されますので、女性参加について前回の部会等でもご意見をいただいています。また、農林水産業との連携は、前回お話が出ましたが、今後の北海道の発展を考えたときに、大変重要なテーマの一つではないかと思います。

先ほどと同様に4から6まで、さらに⑧から⑭まで視点が掲げられておりますので、こちらの妥当性や不足する視点がないか、また、取組案が書かれておりますが、そちらについても不足しているものがないかについて、各委員の皆様からご意見をいただきたいと思います。お一人様、3分程度を目安に、名簿順にお願いいたします。まず、安孫子委員お願いいたします。

○安孫子 委員

商売柄、⑫のところ目がいってしまいます。「北海道の強みを活かす農林水産業との連携」ですが、原料である小麦からそんなに付加価値は高くはありませんが、小麦粉に形を変えて集荷しています。参考まで物量の3割は道外に出荷していて、売り上げの4割は道外です。地元で販売するよりも、人口の多いところで売ること付加価値が付いています。小麦はご存じのとおり6割が北海道で作られていて、他の地域を圧倒しています。粉にして売る側としては、他県小麦は品質に関しても問題になりませんよとセールストークをさせていただいています。

一方、他県は必死です。資料の一番下に「オール北海道」という言葉がありますが、例えば福岡県、地元の小麦でラーメンを提供することを県知事が旗を振って取り組んでいます。量が少ないなりに一体となってラーメンにあった小麦を開発し、製粉業者も手を組んで製粉して、名だたるラーメン店が福岡産小麦でラーメンを作っています。完全にうかうかしてられない状態にあります。たかがラーメン、されどラーメンで、非常に謙虚に取り組んでいると感じます。北海道は農業の生産高が高いので、そう簡単には舵は切れないかもしれませんが、重要な農業と手を組んでやっていかなければならないと思います。地元の札幌ラーメンにしても旭川、釧路、函館ラーメンにしても、農林水

産業との連携がとれているかという点、全体を見るとまだまだ連携できていない感があります。ラーメン一つとっても、製粉の先に製麺業があり、そこそこ食品産業としては裾野の広い分野かと思いますが、そういった意味では、まだまだ北海道は手をつけるところがあります。一般消費者に手の届くところがあると思います。

もう一つ、「ものづくりの魅力の発信」、「学校教育と連携した」という部分も非常に重要と思っています。過日、東京で食品に係る商談会が行われ、江別の食品加工業者数社でチームとして行ってきました。江別は、小麦、大豆、米、乳製品がありますが、子どもたちに伝える場、例えば大豆から豆腐、小麦から麺が出来るということは、一部の学校教育の中で食育として取り上げられていますが、皆さんの口に入るところまで、地元の人たちで携わっていることをもっと伝えていかなければならないし、先ほど話をした、地元に残って地元のことを誇りを持ってつくっていることを伝えて行かなければならないと思います。⑪、⑫が私としては関心高く思っています。

○竹内 産業振興局長

江別製粉さんは、江別で「麦の会」に関わられていて、一定の役割といますか、市内とも連携して、農家の方々や飲食店の方々などと小ロット引きでうまくネットワークが出来ていると感じています。農林水産業の皆さんと連携していくときの経験から感じているところを教えてください。

○安孫子 委員

「麦の里江別」という旗を掲げていますが、実際は根っこの麦の部分に関しては、核となっている「はるゆたか」という品種が非常に生産リスクが高く、もっと楽に高収入を上げられる品種もある中で、江別は品種を限定していて、華々しく農商工連携として取り上げられている部分と、根源となる麦づくりに関してはここ数年少し溝が出来てしまっているというのは確かです。それに対して援助が出るわけではないですから、収入が上がるような形で、ある程度自腹を切らなければならない状況ですが、生産者の方々に気持ちよく作ってもらうための取組をしています。会があって、生産者との距離が近いことできちんとフィードバックをさせていただいています。

商工業の方々がいわゆるB級グルメ的に小麦に関するメニューを開発することが多いのですが、ある町でも、麦に関する集まりがあり、町の人盛り上がっているが、初めて一体感が出てきた感じがするということがあります。一つの町の中でも、商工業の方々と農業の方々が、なかなか一緒になれないことも随分あります。江別はかなり潤滑がいい方だと思います。

食育の一部でいろいろな学校の先生から批判するわけではないのですが、うどんづくり教室の依頼が来ます。「麦の里江別」を知っていればうどんではないのですが、小麦といえばうどんしか知識がなかったり、先生方全てが江別生まれ江別育ちではないのでわからない部分もあると思います。完璧に一体化するわけにはいかないですが、まだまだ行き渡らない部分やちぐはぐな部分があります。もっと大きい全道ベースになると、まだまだ一体化してというのは非常に難しいかと思えます。

○関根 部会長

鴨田委員お願いいたします。

○鴨田 委員

4、5、6に絞ってということで、5と6は他の方のお話があると思いますので、「4人材の育成・確保」について話します。私は室蘭工業大学にいますが、うちの大学も学生を確保しなければならない大きな命題があります。ものづくりに関係している大学ですから、ものづくりの魅力を女性を含めて、「リケジョ」という言葉もありますが、何とか関心を持ってもらうため、新聞等にも出ていましたが、札幌の女学生を対象にものづくりの実験や現場をみてもらうことをやっています。

違う話ですが、私は日本鑄造工学会の本部理事をしています。鑄造工学会は深刻です。若者に魅力のない学会で、3千人の会員目標ですが、現在2千5百名くらいで、会員の減少は少し止まりました。止まったのは、「鑄造カレッジ」という、鑄造の現場で働いている方々の技術力や知識を高めるため、1年間、大学でいえば大学院のちょっと下ぐらいのレベルの講義やインターンシップをして、一定の成績を収めた方に「鑄造技術」という称号を与え、名刺に書いてもらっています。その人たちには学会も何年間か無料で入っていただいています。学会では、レベルの高い研究成果の発表をやめて、現場改善などを発表してもらう活動をしています。鑄造技術の講義をしたのですが、まじめで、得られたものも多く、会社で活かされているようですし、北海道で受けた方々がネットワークを作っていて、全国のネットワークとも技術的な情報交換をしながら、自分の会社のものづくりに活かそうと活動しています。資格は別としても、他の技術分野でも取り組んで、ものづくりをしている人たちがいいものを作っているという誇りを持つような仕掛けがあればいいと思います。

学生さんについては、ここにありますように、ものづくりの魅力を実際に自分で体験させて、おもしろさを理解してもらう工夫が必要だと思います。付け足しですが、先生が一番ものづくりに理解がないということで、教える先生にどうやって子どもに伝えるだけの魅力を感じてもらえるかが重要ですので、その辺の具体的なものを踏み込んで入れていただければと思います。

○関根 部会長

ありがとうございました。土谷委員お願いいたします。

○土谷 委員

4、5、6の中では、私も安孫子委員のお話と同じように、「ものづくりの魅力の発信」のところ、長い目で見てどうしても我々は考えていかなければならないと思います。ただし1、2年で結果が出るものではないので、長い期間、我慢強くやっていかないと本当の意味での結果はなかなか出せないのではないかと思います。一番実は重要です。私の考えでは、4、5、6は1と3を実現していくために必要なことだと思いますので、その中で人材の育成はとても大切です。小学生に我々の現場をみてもらって、その中の3%でも5%でもおもしろいと思ってもらえる子どもたちを育てていくこと、草の根的にしていく必要がある。まさにそのことは、道が粘り強くやっていただく分野で

はないかと思えます。我々企業も当然力を入れているつもりです。鴨田委員がおっしゃっているように、学校で教育されてくるので、そこで既にそういうものに興味がないというか、華々しい部分をもとめられると魅力のない業界に見えてしまうと思えます。

農林水産業との連携は、先ほど「振興」の定義で自動車産業が「振興」しているかと話をしましたが、そのカテゴリーでいくと北海道はここは外せないと思えます。地場に土地があって、人もいて、それだけの産業もあるので、そこでの連携や高付加価値を目指した新たなマーケットなどは欠かせないと思えます。それをどういう考え方でいくかはこれからいろいろ議論される場所だと思います。右側に書いてあるのは今の技術を転用していくものですが、私的には枠組みのところでもっと大きなものを考えられないかという気がします。

○関根 部会長

ありがとうございます。日詰委員お願いいたします。

○日詰 委員

「人材の育成・確保」で、「女性や若者等の参加促進」ですが、当社の場合は重量物を取り扱っていますので、残年ながら女性が現場で勤めるのは難しいです。食品関係の会社の方が多いため、そういう場所でしたら、女性の繊細な感性が活かされる分野だと思います。是非とも女性が活躍できるように場所を作ってください。

人材育成で、人間やはり目標があった方が、モチベーションが上がって頑張ろうという気がおきます。民間団体でもいいので、ものづくりの資格制度を作ったら、参加して勉強してみようという人が現れると思います。

企業誘致ですが、北海道は広いですし、そして地震の心配も少ないので安全です。雪のおかげで、水が不足する節水や断水の問題が少ないので、企業誘致についてかなり北海道は魅力的な場所だと思います。是非とも北海道のすばらしさを全国に発信して企業誘致に繋げていただければと思います。

○関根 部会長

ありがとうございます。4から6までにつきましては、人材の育成に関して、長い目で見て子どもの層まで含めてものづくりの魅力を伝えていくような取組、あるいは既に学会で取り組んでいることの他の分野への横展開や仕組みづくりが出来ないかというご意見。北海道の強みということで農林水産業との連携は欠かせないということ。北海道の企業立地としての魅力についてのお話があったかと思えます。こちらも含めて検討を進めさせていただきます。

先ほどの事務局からの説明のとおり、資料3に「新たな展開方向」のとりまとめのイメージが示されております。中段に分野別テーマの例といたしまして4つ掲げられておりますが、ただいまご議論いただきました資料2の1から6の項目のうちから、重点的かつ突破力を持ったものを絞り込み、ここに掲げていきたいという趣旨でございました。

いろいろご意見等ございまして、それを踏まえまして検討していくということですが、各委員から、資料2の1から6の各項目のうち、優先して取り組むべきものを2つほど

あげていただき、そのメリットも含めてお願いいたします。それと取組の具体策についてもう少し話しておきたいという点についてもお願いします。資料3全般に関するご意見でも結構ですので、お一人様、3分程度を目安に、名簿順に安孫子委員からお願いいたします。

○安孫子 委員

先ほどの発言と重複しますが、まず「2 経営基盤の強靱化」と、「4 人材の育成・確保」と「5 連携」にまたがる部分、3項目が重点だと思います。

北海道にある会社で、北海道の背景で生まれたものづくりをしていて、それを基盤に私ども道外でも商売をさせていただいています。食品加工メーカーにお邪魔しますが、そこはさらにその先の激戦の商圏の中で戦っていて、厳しい要求を受けています。大企業はごくわずかで、中小企業が多く、厳しい要求の中で創意工夫をし、改善してコストを下げています。コストは下げるけれども、私どもが供給する北海道産の若干高めの小麦粉を使ってもらって、付加価値を高めるための努力もしています。他地域は切磋琢磨して、北海道もやっているとありますが、北海道ならではの企業としてのスタンスを深く持ちながら、広いエリアで情報収集して、レベルアップしなければならないと思っています。

人材も、先ほどの墨田区の話ですが、大学のゼミと各企業が研修などを積極的にしています。たまにそういう機会に我々が接するときがありますが、自分が学生のときもそうだったかもしれませんが、企業や商売から学校、特に大学は離れている感じが、これは先入観かもしれませんが、もしかすると学生の上の先生方も、一般の商売や地域の産業、生々しい商売のところと学問が非常に乖離しているのではないかという気がしています。実際の商売の感覚からすると「とんちんかん」な話が出てきたりする場面があり、そういう意味ではもっとどろくさいところでの連携を学問の方から降りてきていただければという気もしております。それが大学だけではなくて、高校、中学、小学校、時間がかかりますけれど、裾野を広げるためにもものづくりに関心を持っていただける素地が出来たらと思います。

○関根 部会長

ありがとうございました。鴨田委員、大学の話もありましたがお願いいたします。

○鴨田 委員

大学がマッチングしていないのはこの大学もそうで、うちの大学もご多分に漏れずというか、今のところ仕方ないのかもしれませんが。私は仕事柄、うちの大学の先生の研究成果をどうやって外につなぐか、外のニーズを先生方につなぐかがミッションです。外と繋がっている先生は20%ぐらいです。うちの大学より多いところもあるかもしれませんが、20%の先生が複数の外部機関や企業と繋がっています。30%ぐらいの先生は、我々が努力しても研究一筋でそういう意識がないです。15%ぐらいは、たまたまチャンスがない、そういう環境にさらされていないためにうまく生かされていないので、そこをいかにうまくつなぐかに力を注いでいる状況です。他の大学もそうだと思います。それが悪いとは言えませんが、良くもないですが、大学はそういうものだという

つきあい方をするしかないと思います。

話は変わりますが、資料3は最終的な全体の展開方向のまとめになるのでしょうか。

○竹内 産業振興局長

あくまでもイメージです。今後庁内でも議論しなければなりませんので。

○鴨田 委員

中身の言葉は意味がないのですね。

○竹内 産業振興局長

例としてつけただけです。まとめ方も従来型と違うので、この形でいいのかあると思います。テーマやキャッチフレーズを付けましたがそこに意味があるわけではなく、伝えたいのはメッセージ性のある形にしたいということだけです。

○鴨田 委員

基本的な考え方としては、全体を底上げするのではなく、今頑張っている企業をもっと押し上げていこうということですか。頑張ろうと思っているけれども、頑張れる環境にない、あるいは取っ掛かりがない企業にこれをヒントにして頑張ってもらおうということですね。

○竹内 産業振興局長

施策的にはいくつか考え方がありますが、かつて「エクセレントカンパニー」という考え方があって、世界に通用する企業やニッチトップを育て、それをテコにもものづくりの企業を引っ張っていくという考え方もありますし、それが一つの路線だと思います。もう一つの路線は、ワンランクアップ的な、それぞれの企業が出来ることを、今技術力が低くても高くても、とにかく一步一步改善することによって、皆で強くなるという考え方の路線があるということです。

今のところ明確に少数の人たちを集中的に応援して、そこを育てるという感じとは違いまして、何故かというコンセンサスが得られているかわかりませんが、ものづくりのここ何年かは自動車産業で技術力の高い企業を育て参入をさせて、そこで北海道全体のものづくりを牽引し引っ張っていくという路線でありました。その路線は正しいことではあったが、それだけで全てなのかということも出てきております。違う道でも、例えば自動車に参入するために技術力を磨きながらやってきて、ノウハウ等を活かしながら食品加工機械に進出しようとか、必ずしも自動車を軸に考えなくてもいいというものもあり、どのように路線を考えていくかというのも一つのテーマであると思います。

この辺は総合支援センターの野原常務もご意見があると思いますが。

○北海道中小企業総合支援センター 野原 常務理事

自動車だけを目指したのではなくて、行動計画には自動車という難しい産業分野を目指すことによってレベルを上げて、幅広い分野に打って出る手段もあるということであって、自動車に対してかなり誤解しています。自動車一辺倒ではないはずですが。

○竹内 産業振興局長

自動車一辺倒だとはいいません。

○北海道中小企業総合支援センター 野原 常務理事

そういうニュアンスでした。

○竹内 産業振興局長

少なくとも表に現れた指針としては自動車関連の行動計画しかなく、それに対抗するものづくりのものがなかったので、そこをリンクしながら進めていこうと考えています。

○北海道中小企業総合支援センター 野原 常務理事

道庁は総合計画があって、個別計画の「ものづくり指針」や「産業振興ビジョン」を作って、具体的に加速させるために、地域経済の基盤の強化やものづくり力を強化しないといけないという話であって、またイメージや方向性のような抽象論にもどるのはどうか。道庁の方針なので、その形でやるならどうしようもないが戻ってきている感じがします。私は、方向を目指して実現するために深掘りしていく、そういう議論をすべきではないかと思います。そうしないと宣言文を書いても、企業のインセンティブや方向性が明確でないについてこないと思います。

○関根 部会長

道庁でどうされるのか、このものづくり部会の議論をどうするのかというのは根本的問題だと思います。理念をどうするかはお話ししながらということでしたが、どういう形でこれをまとめて、どう使うのかはある程度はっきりしないと、議論するほうもイメージが出来ない部分はあるのではないかと思います。中小企業総合センターの野原常務がご経験もあっておっしゃっていると思いますが、道庁としてどういうことをするのか、官民合わせて取り組んでいくべき方向性が一番トップにきて、その下に分野別というのが本来としてはあるのではないかと思います。その整理は一度きちんとしていただいた方がよろしいのではないかと思います。

今日は1～6のどの点が重点かということでお話を進めておりますので、委員の皆様からご意見を拝聴しまして、その上で今後どうしていくのかを改めて事務局で整理いただくこととして、議論に戻らせていただきます。土谷委員からお願いいたします。

○土谷 委員

私は1と3なのかなと思います。メッセージ的なものを作るということであれば、1と3だと思います。共通性や普遍性といったものがないとなかなか伝わらないと思います。4から6は手段で、メッセージ性は目的にあると考えるので3についてのメッセージは伝わりやすいと思います。

○関根 部会長

ありがとうございました。では、日詰委員お願いいたします。

○日詰 委員

製造業として、最も基本的なことになるとやはり「1 技術力の向上」と「4 人材の育成」です。経営資源の一つとしての人材、人材がいないと企業は成り立ちませんから。当社も年配の方が多く、定年は60歳ですが、あと5年間は希望する方には働いてもらうよう就業規則に定めています。その5年間に持っている技術や知識を若い人に継承していけるような体制をとっております。若い人には、会社の改善のための提案をしてもらい、誰もが何でも意見を言えるような雰囲気のある会社にしております。テーマとしては、会社は継続的に発展することが究極的な目標ですから、発展するということはランクを上げていくことが必要です。私自身は1と4だと思います。

○関根 部会長

ありがとうございます。先程、鴨田委員より大学のお話をいただきましたが、この中でどれが重点かというお話をいただいていたように思います。例示させていただいた1から6の中でどれが重要かお聞かせください。

○鴨田 委員

土谷委員からもありましたが全部重要だと思います。ものづくり産業の振興、付加価値を高めてどんどん外へ出て行くという意味で全部必要だと思います。この中で具体案をもっていくのがいいかと思っています。この中から、1つ2つ選ぶというのがよく理解できません。

○竹内 産業振興局長

前回論点を網羅的にお示しし、ある程度出尽くしたのではないかというのが基本的認識です。その中で全部の仕事を100%の力で進めていくのは無理で、それぞれの団体の得意分野もありますし、道庁自体がフルラインでなくなっている、言い訳みたいですがお金もないのもあり、オールマイティの力で展開するのは無理なので、その論点の中でどこに皆さんの力を結集し、運動論として展開していくかを考えていきたい。

理念、現状、課題、分析、対応というのは分析的な世界で、そうではなくて運動論として重点的に向かっていきたいというのがこの展開方向を作る一つの考え方だと思います。書きものの中で深掘りをしていくには、書いていない分野を書き込んだり、書いてある分野を具体的にどう詰めていくのかというのがありますが、時期の話があり、予算や施策を示して来年これをやりますというのは難しいので、施策を組み立てていくときの基本的な立ち位置、共通意識を持ってないかということで、この会議の中で、とりわけここはやった方がいいというそれぞれ皆さんのご経験の中から、この環境の中でやらなければいけないこと、全体の中でどこが今大切かをお聞きしたいと考えております。

○鴨田 委員

全部大切だと思います。前にも話しましたが、道庁だけではなく、いろいろな機関が国も含めて取り組んでこれまで支援策を講じてきていますので、そのことも踏まえて、この分野は今回の展開方向に入れなくても、ある程度民間企業が自助努力で進めていけ

る、あるいは既にこういうところで進められるというのがあって、足りないところを押し進めましょうというのであればいいと思います。それを度外視して、ここで1つ2つ選ぶことは理解できないということです。

○竹内 産業振興局長

皆さんのお考えを一つにまとめたいというのではないです。中長期的な子どもたちへの魅力の発信という話がありましたように、取り組まなければならないものもあります。

今回は、4年間くらいをイメージして、例えば、子どもたちの企業見学で1千万円の予算を使うのか、それとも技術力向上のための助成金に使うのか、あるいはネットワークづくりにと、同じお金を使うのの一つに絞りたいというのではなくて、どういう分野にどのように力を入れていけばいいのか、有り様についてご意見を聞きたいと思っています。

○経済産業省 北海道経済産業局 佐藤 産業振興課長

道庁とは今までも、ものづくりに関して取り組んでいます、今回初めて出席し、資料2の展開方向の枠組みの議論として意見を言わせていただきたいと思います。

ご存知のとおり政府としては再興戦略を策定して、そろそろ各省は来年度の重点的な予算の概算要求を出して、大体その方向性は見えているのはご存知とは思いますが、是非とも国が向かっている方向をある程度認識し、検討材料として入れていただきたいと思います。1つだけお話しすると、再興戦略の中で、日本全体で農産物あるいはその食品も含め2020年だと思いますが、1兆円に拡大し、海外展開するという方針が大前提で、各省にそれぞれ制度の仕組みが出来ているところです。それは1つの例ではありますが、資料2でやはり北海道の優位性、特徴をおさえた議論をしないと、キーワードだけでいくと議論は発散するのは当然のことです。これをいかに北海道のポテンシャルなり潜在力なり優位性を折り込んだ形で議論をしていかないとまとまらないと思います。

委員の方々からでた食料品、ものづくりの分野の中で北海道はやはり高いですから、なおかつ付加価値率が低いという分析が出ています。それを高めようという取組もひとつだと私自身も思っております。北海道の中でも地方に行きますと、1次産業に関連した加工事業者がその地域経済のコアになっているところが多いと思います。その加工事業者が、どういう課題があるのかということも調べていないのですが、機械産業の参入促進というファクターはあるように感じます。ここにも書いてありますように、連携促進というところもあるので、そこは1つの議論として是非ともこの場で検討していただきたいと思います。やはり北海道の優位性というのは1次産業なので、いかに付加価値を高めて海外展開、難しいとは思いますが、そこは優位性があるが故に取り組むべきところかと思っております。もう少し食料品の見せ方の話になりますが、そこは工夫された方がいいと思います。

○関根 部会長

食の分野での取組の仕方として海外展開と今まさに国の課題になっている部分をもう少しということだと思えます。

○経済産業省 北海道経済産業局 佐藤 産業振興課長

経産局と道庁と一緒に食クラスターに取り組んでいますが、なぜ食クラスターの表現、キーワードが出てこないのかというのはいろいろ理由があるのかと思います。

○三島 産業振興課長

今回お配りした資料2の「5連携」の柱として、ご指摘いただいた点は整理しております。資料3はキーワードという形で整理したので、食のイメージが出ておりませんが、私が先ほど説明しましたとおり、まさに農林水産業は北海道の強みですので、それと連携し、それを生かしたものづくりを強化するというのは、我々としても一番重要な課題として捉えており、取組にあたって今後4年間の最重点として考えております。

○関根 部会長

オブザーバーの皆様からも一言ずついただきたいと思います。時間もございますので、2、3分をお願いいたします。

○北海道職業能力開発大学校 前田 校長

結局ものづくりは何故必要かと考えたときには、いったい何を作るのかを考えなくてはならないということだと思います。その点では、ただ今おっしゃっていたように、まさにどういう方向に展開していこうとしているのかを議論をしないと、その他の施策はほとんどそのための手段ですので、まず方向性が出ないといけないと私も思っております。食というのも、その方向性の一つだと思っております。

ただ、その方向性がいったん出たからには、そのための手段ももう少し詰める必要があって、現在でもいろいろな施策がありますけれど、これだけではまだ足りない部分があると思います。今日は時間がないので申しませんが、まだやるべきことはいろいろあり、官にやっていただければと思うことは、そういうところでの財政的な施策ですとかを考えていただくということだと思います。やはり北海道の企業は中小企業がほとんどですので、何かやろうとしたときに結局お金で躓いてしまうことが多々あって、折角やろうとしても出来ないという点でやはり官の助成、決してバラマキではなく、その方向性が明確でかつ有効であるような施策を立てて頂く。ですから、まずは、何を作ろうとしているのかということについてコンセンサスを得ることが必要だと思います。

○北海道総合研究機構 ものづくり支援センター 畑沢 研究主幹

前半の議論で、皆さんからお話がありましたけれど、どういった形のものにするかという部分が明確ではないということで、なかなか意見が出しにくかったのではないかと思います。しかしながら、新たな展開方向の作成に向けての議論ということで、優先的に取り組む2つの項目について皆さんの意見を聞くと、ものづくり企業の方々からは、1番の技術力や人材育成、連携がキーワードとして出てきたのではと思います。

今まで、いろいろな施策が行われてきて、技術力や基盤技術の強化が進められてきましたが、今回いただいた資料2の中で連携が多く見られるキーワードなのかなと思っております。我々の組織としても、平成22年に農林水の関係の連携を深めるために、一つの法人になりました。そのためだけではないと思いますが工業試験場の研究課題に関

していうと4分の1くらいが農林水の1次産業関係の研究課題を扱うようになっております。連携を具体的な施策としてどう進めればいいのかということに関しては難しいと思うのですが、このキーワードが細かい項目の中にも多く出ていますので、連携を優先的に進める方法が一つあると思います。

○北海道中小企業総合支援センター 野原 常務理事

まず、「経営基盤の強靱化」の「事業承継」の項目だけが奇異になっている感じがします。経営基盤自体は人、物、金、技術といった括りであって、この整理の仕方が先程土谷委員からもありましたが、「生産の効率化や高品質化」と「技術」と同じ枠組みで論じられるべきものかなと思います。

それからどこにフォーカスをあてるかといったときに、流行の国内市場がどうだから海外市場というのはありますが、食関連にフォーカスをあてたというのは、北海道に一定の需要がありながら北海道に十分に供給されていないという、狭い意味での域内循環という視点からであって、なおかつ川上、川下の産業を結びつける、競争力を相互に強化する形になればという話だと思います。そういう意味では、即国内市場が縮小したので海外を目指すではなく、域内市場をどうするかという話と、それを国内に伸ばしていく、海外に伸ばしていくという三段花火的なものがあるべきではないのかと思います。それを実現させるためには独自技術を持った企業をさらにステップアップさせるといった絞り込みのほうが分かりやすいのかなと思います。

市場開拓で、「ものづくりの魅力の国内外の発信」が何を言っているのか、新しい市場では高齢化に対応した医療や福祉といろいろありますが、これを読んでいくと「5連携」で先程佐藤課長さんが言いましたが、完全に狭義のものづくりであって、1回目の会議ではものづくりは食を含めた大きなものという話がここに来てイメージが変わっているのもう少し整理していただきたい。

前回は製造業全体の話だったのが、ここに来て「6誘致」では「効果的な誘致」は推進の活動のためのものであって、どうやって企業誘致をしていくのか、地場の高度化あるいは地場と密接に絡み合う形で限定するのか、幅広い視点から産業を戦略的に誘致していくのか、展開方向の位置付けによってこの書き込みも随分違ってくると思います。

○北海道バイオ工業会 三浦 事業企画・運営委員主幹事

北海道バイオ工業会の三浦と申します。前回別の者が出席しましたが、私自身は一回目からの議論を必ずしも承知していない部分もありますので、的外れな意見になるかもしれませんが、先程佐藤課長からもありました国の向かっている方向であるとか、北海道の強みをおさえた議論にしたほうが良いということに私も同感で、特に我々バイオ工業会は食品、健康食品、化粧品の企業が多くいる業界団体でございます。現状、フード特区の施策にもいろいろ関係させていただいております。やはりフード特区で認められているからには、規制緩和の要望を出せば国が議論に乗っていただける環境にあると思いますので、食産業という部分、特に国の成長戦略の中でも健康産業と海外展開は大きな位置付けになっていると思いますので、そこを目指していくというのが国の向かっている方向性で、北海道の強みをおさえた形になると思います。

企業誘致に関しても、誘致すると声高に言っても企業がくるわけでもありませんので、そこについても韓国のフードポリスのような大胆な企業誘致策をとっていかないと、黙っていても企業がくることにはならないと思います。

食の高付加価値化で、付加価値率が低いとありましたが、高付加価値の製品を海外展開していくことにおいて、北海道から物を売るのはなかなかうまくないこともありますので、例えば昨年も知事に同行して沖縄に行かせていただきましたけれど、沖縄の国産ハブを使って国際展開していくといった広域連携、地域間連携も必要ではないかと思います。ものづくり産業の振興で食産業だけではないですが、韓国の例を再三申し上げあげますが、国をあげて食に特化したクラスターを作ってそこで国全体の産業の振興を図っていますので、そういったことも参考になるのではないかと思います。

人材育成についても、ノーステック財団でヘルスイノベーションカレッジの形で健康食品の産業に係わる人材の育成のためのカレッジもしていますし、既存の事業と方向性を摺り合せた形で進めていくことが有効ではないかと考えております。

○北海道農業機械工業会 原 専務理事

まず1から6のテーマがありますが、1から5までは社長なり、社の方針で6は異質ですが、その中で①から⑬までのテーマを見ますと、確かにこの問題は個別に会社や地域にとってもあると思うのですが、全て事足りているものもあるし、足りないものもあるということで、道が主導するときはどういうプラットフォームを作って、これはけりが付くとか、これは道が力を入れてやるといったメリハリがいます。これはずっと短冊のように並んでいるだけで、子供教育は文科省の話であって、実際やっていますし、経済部が何をするのかともありますが、プラットフォームだけでも作りますよとか、色々なメリハリをつけて当面3から5年との話でしたから、その間に達成できるものをきちんと表現したほうがいいと思います。

私どもは、農業機械ということで機械は産業ですが、農林関係も少し関係しますが、6次化は非常に慎重に考えないと難しいと思います。食品産業というのは、世界規模で動いている企業が多く、大企業が多いですし、国内では少力で産業といえば産業ですが勝負する相手が違いますし、本格的にやるのであれば、相当根性入れて政策を持たないと、それは道の仕事なのか国の仕事なのか線引きが難しいところがありますが、この中で重点を絞ってやっていただければいいと思います。

後は、情報が共有出来ないところがありますので、プラットフォームを作っていただいて、それを宣伝してメーカーや会社、あるいは消費者を呼び込むプラットフォームの情報の場を作っていただければ、効率的に発信できるのではないかと思います。

○北海道機械工業会 山口 専務理事

機械工業会の山口でございます。前回は所用がありまして代わりの者に出させていただいておりました。今回、初めてとなりますのでよろしく願いいたします。

私どもの会は、340社会員数がございまして、会員の技術力向上、受注拡大、人材確保などを主な事業として会員のためにいろいろな事業をしておりますが、ここでは幅広く掲げておりますけれども、私どもに関わるものについて一つ言わせていただきます。

私どもが一生懸命に力を入れているのが「技術力の向上」でございます。自動車産業、

いすゞ自動車は昭和59年に北海道に進出して、来年で30年になります。トヨタ自動車が北海道に進出して、昨年で20年という結構長い月日を迎えておりますが、現在まだ道内企業の参入が進んでいないという現状がございます。私どもの会員も積極的に自動車産業に進出させていただきたいということで、技術力向上を国や道の事業を活用させていただきながら、いろいろな事業をしております。中でも、溶接や金属加工など全国的にも有名な先生や、あるいは大企業の研究員の方を北海道まで来ていただいてセミナーなどをやっておりますが、会員に案内してもあまり人が集まらないということで苦労しているところでございます。そのような中で何故集まらないのかを考えたとき、経営者のスタンス、高齢化、世代交代が進んでいないのがあるのではないかと最近個人的に考えておまして、やはり世代交代して積極的に取り組んでいく気持ちが必要と考えております。2番目の「⑤経営者の高齢化に対応した事業承継の円滑化」を積極的にやっただけであれば意識改革が進んで前向きに取り組んでいただけると感じています。

私ども、会員企業で進出してきた自動車関連企業の会員も沢山いらっしゃいますが、最近はなかなか人が集まらないということで、綺麗で清潔な工場であるにも関わらず、女性を募集したら400人募集のところ、男性も含め4人しか集まらなかったと聞きまして、北海道のイメージが最近悪くなって、北海道は製造業に対するイメージが悪いのではないかとおっしゃっておりますので、何とか払拭させていただきたいと思っております。

○厚生労働省 北海道労働局 佐藤 求職者支援室長補佐

北海道労働局 佐藤と申します。よろしくお願いたします。今日は前回出た者が不在でして代理で参加させていただきました。ものづくり産業という分野から見ると違う立場で、労働力の需給調整機関の立場で参加しており、個人的にもものづくり産業に関わる皆さんのお話を直接聞いたのは、初めてで非常に勉強になったと思っております。

まずは、労働力需給調整機関の立場でお話させていただきますと、先程から出ている女性の社会進出や若者の関係ですが、労働行政としては、女性が仕事と家庭の両立をしやすくなるための助成金や若年者を中心とした職業能力の向上を図る目的での助成金など、いろいろなメニューを用意しておりますので、事業団体や構成企業の方から相談があった場合は、最寄りのハローワークで相談できることを周知いただければと思います。

(3) その他

○関根 部会長

オブザーバーの皆様ありがとうございました。もう終了時刻となりましたので、今日はこのあたりで終了したいと思います。

私から2点ほど申し上げたいのですが、1点目は、ものづくり産業振興の方向性ということで、どのようなアウトプットを作っていくかということですが、官民合わせて取り組んでいけるような方向性、どのような方向で進めていくかをとりまとめるのが元々のテーマだったと思います。そのための具体的な論点としまして、今日は1から6までを掲げさせていただいておりますが、局長からのお話とおり論点としては道の中でも出尽くしていて、濃淡それぞれありますが、どういう形でカバーしていくのかという施策

等はある程度講じられているということだと思います。その中でこの部会では、方向性を考えたときに、1から6のどこに重点を置いて進めていくかを取りまとめていきたいというのが基本的な考え方だと思います。

2点目、いろいろお話をいただいて、骨格となるべき項目立てそのものと具体的な内容も含めましてこれではよろしいのかという点は、この枠の中で、今日ご意見、ご議論いただいたところがございますので、そちらを踏まえましてさらに事務局でお考えいただくのがよろしいのかと思います。とりまとめの方向性とその方法については、先ほど1点目で申しました官民合わせて取り組んでいくべき方向性の全体像の出し方も合わせて、改めまして事務局で議論し、皆様の意見をもとにしてとりまとめていきたいと思っておりますので、引き続きご協力をお願いいたします。

最後に事務局から何かございますか。

○三島 産業振興課長

資料2と資料3の関係性がうまく理解いただけなかったのかと思います。資料2で施策を体系的に整理しましたが、抜け落ちていた部分や当たり前の部分もあったと思います。我々の考えとしては、経産局からありましたが、冒頭説明しましたとおり、国の成長戦略の活用を考えており、例えば「クール・HOKKAIDO」の取組など、ものづくり産業の環境変化に即応していきたいという気持ちがあります。資料2は体系的に全てを網羅しているわけではありませんが、既存の施策以外で重点的に取り組んでおくべきものではないかということで整理したものです。

最終的なイメージは、今日ご意見をいただいて、4年間のものでづくり産業振興のために、限られた資源を重点化することが重要だという点では、皆さん一致していると考えておりますので、今回うまくまとめられなかった部分を含めて、事務局で整理して、関根部会長にご相談させていただき、委員やオブザーバーの皆様にお示ししていきたいと考えております。

次回は10月の開催を予定しております。日時につきましては、後日、メール等で日程調整を行い、改めてご案内させていただきます。委員の皆様には改めてお願いしたいと思いますが、今日いろいろなご意見をいただきましたので、当初、部会の開催予定を3回としておりましたが、もう少しご議論を深めさせていただくため、もう1回、4回目を開催させていただくことも考えており、ご相談させていただきますのでよろしくお願ひします。

4 閉 会

○関根 部会長

それでは、本日の会議を終了させていただきます。お忙しいところありがとうございました。次回もよろしくお願ひします。

出 席 者

【委員】◎部会長（五十音順、敬称略）

安孫子 俊之	江別製粉(株)	専務取締役
鴨田 秀一	室蘭工業大学	地域共同研究開発センター長
◎関根 久修	株式会社日本政策投資銀行	北海道支店長
土谷 敏行	株式会社土谷製作所	代表取締役社長
日詰 良子	日詰工業株式会社	代表取締役

【オブザーバー】（敬称略）

一般社団法人 北海道機械工業会	専務理事	山 口 俊 明
一般社団法人 北海道農業機械工業会	専務理事	原 令 幸
一般社団法人 北海道バイオ工業会	事業企画・運営委員	
	主幹事	三 浦 健 人
公益財団法人 北海道中小企業総合支援センター	常務理事	野 原 直 彦
地方独立行政法人 北海道総合研究機構		
産業技術研究本部 ものづくり支援センター	研究主幹	畑 沢 賢 一
独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構		
北海道職業能力開発大学校	校 長	前 田 康 二
経済産業省 北海道経済産業局産業部	産業振興課長	佐 藤 正 範
厚生労働省 北海道労働局職業安定部	求職者支援室長補佐	佐 藤 好 孝